

会員各位

朝日信用金庫

理事長 伊藤 康博

令和5年度通常総代会の決議ご通知

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、令和5年6月27日開催の令和5年度通常総代会において、下記のとおり報告並びに決議されましたので、ご通知申し上げます。

敬具

記

報告事項

令和4年度（第99期）業務報告、貸借対照表、損益計算書報告の件
上記の内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案 令和4年度（第99期）剰余金処分案承認の件
原案どおり承認されました。

第2号議案 総代候補者選考委員選任の件
総代候補者選考委員28名が選任され、委嘱いたしました。

第3号議案 理事任期満了に伴う選任の件
理事として、伊藤康博、三澤敏幸、廣川雅章、岩田光司、飯倉博史、小林正志、吉際康剛、松山 厚、富山 誠、木下 学、阪本 清の11氏が重任となり、竹中 徹氏が新たに選任され、それぞれ就任いたしました。

第 4 号議案 監事任期満了に伴う選任の件
監事として、山本茂夫、小林 晋、森 健輔、鈴木敏夫の 4 氏が重任となり、それぞれ就任いたしました。
なお、鈴木敏夫氏は「信用金庫法第32条第 5 項」に定める員外監事です。

第 5 号議案 退任理事に対する退職慰労金支出の件
令和 5 年 4 月に理事山口桂造氏が逝去いたしました。在任中の労に報いるため、役員退職慰労金規程に基づき、退職慰労金を支出することとし、支出の時期、方法等は理事会に一任することと承認されました。

第 6 号議案 会員除名の件
信用金庫法第17条及び朝日信用金庫定款第15条の規定に基づく会員除名が原案どおり承認されました。

以 上

おって、本通常総代会終了後開催された理事会において、理事の互選及び理事長の委嘱により、次のとおり選任され、それぞれ、就任いたしました。

理 事 長	伊 藤 康 博
副 理 事 長	三 澤 敏 幸
専 務 理 事	廣 川 雅 章
専 務 理 事	岩 田 光 司
常 務 理 事	飯 倉 博 史
常 務 理 事	小 林 正 志
常 務 理 事	吉 際 康 剛
常 務 理 事	松 山 厚



業務のご報告

令和4年度【第99期】

令和4年4月▶令和5年3月



街の鼓動に敏感です

朝日信用金庫

□ 企業理念 □

私たち朝日信用金庫は、
地域社会の発展と
お客さまの幸せに貢献するため、
いつも明るく前向きに行(考)動します。

目次

ページ

▶ ごあいさつ	1
▶ 業務のご報告	2
▶ 1年のあゆみ	3
▶ 貸借対照表	4
▶ 損益計算書	6
▶ 剰余金処分計算書	7
▶ 令和4年度末における不良債権の状況	8
▶ 令和4年度自己資本・自己資本比率の状況	9
▶ 沿革	11
▶ 朝日信用金庫ネットワーク	12

※本資料の計数は単位未満を切り捨てて表示しておりますので、
表の合計が一致しない場合があります。

ごあいさつ

平素より朝日信用金庫をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

このたび第99期通常総代会を開催し、令和4年度の決算の報告、ならびに剰余金処分等の議案をご審議賜りましたところ、満場一致でご承認をいただきました。ここに謹んでその内容につきましてご報告申し上げます。

さて、令和4年度の我が国経済は、コロナ感染症対策が緩和されたことで個人消費の持ち直しや設備投資が回復し、緩やかな回復傾向となった一方、ウクライナ戦争の影響によるエネルギー価格の高騰や原材料高、欧米諸国のインフレーションの加速により、先行きに不安を残す年度末となりました。

このような金融経済環境のもと、当金庫は、令和4年度においても地域の中小企業の皆さまに対する迅速・円滑な資金供給や課題解決につながるソリューションの提供、DXによる業務の改革を一層進め、ペーパーレス化や業務の合理化に努めるとともに、東京信用保証協会の電子申請を全国初で開始するなど、お取引先に役立つ業務改革にも積極的に取り組んでまいりました。

事業活動の成果でございますが、預金残高は、定期預金の大幅な増加を主因に前年度末対比673億円の増加となりました。貸出金残高は、営業係を中心にお取引先1軒1軒を丁寧に訪問し、課題解決に向けて積極的な提案を行った結果、前年度対比150億円の増加となりました。収益面では、貸出金利息や市場運用収益が減少となったものの、信用コストが大きく減少したことから、最終利益では前年度対比6億円の増益となりました。

創立100周年という節目にあたり、改めて信用金庫としての本分と地元の皆さまへの感謝の心を忘れずに、地域社会との共存・共栄が最も重要であるという企業理念のもと、「親身で頼りになる金融機関」を目指すとともに、経営体質の強化に一層努め、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。今後とも変わらぬご支援、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

令和5年6月

理事長 **伊藤 康博**

役員会

理事会は定例理事会が10回、臨時理事会が2回（それぞれ監事もその都度出席）開催され、経営についての基本問題が審議されました。

監事会は5回開催され、監査業務について意見交換が行われるとともに決算ならびに財産状況の監査が厳格に行われました。

常務会は必要の都度随時開催されました。

会員・総代・役員の異動

		令和4年3月末	令和5年3月末
会	員	110,104名	108,760名
総	代	149名	145名
役 員	理 事	14名	12名
	監 事	4名	4名
執 行 役 員		5名	6名

職員の状況

	令和4年3月末	令和5年3月末
男	866名	854名
女	528名	519名
計	1,394名	1,373名

出資金の状況

令和4年3月末	19,667,504,900円
令和5年3月末	19,431,198,100円



1年のあゆみ

令和4年 [2022]

- 4月**
 - 1日「東京文化会館オフィシャル・パートナー」に協賛
 - ▶ 1日「健康優良企業（金）」の認定更新
 - ▶ 18日 全国初となる「信用保証協会の電子申請」の取扱いを開始（2支店）
 - ▶ 20日 WEBセミナー「エネルギーコスト削減と補助金活用」を開催
- 5月**
 - 9日 埼玉県信用保証協会「電子保証書」の取扱いを開始
 - ▶ 11日 WEBセミナー「消費税のインボイス制度とIT導入補助金活用」を開催
 - ▶ 23日 当金庫公式インスタグラムを開設
- 6月**
 - 1日「外国送金依頼書作成サービス」の取扱いを開始
 - ▶ 3日「朝日リバースモーゲージ（愛称：快適人生）」の取扱いを開始
 - ▶ 22日 女性活躍推進企業認定マーク「えるぼし（二ツ星）」の認定取得
 - ▶ 23日 資産運用WEBセミナーを開催
 - ▶ 27日 令和4年度「通常総代会」を開催
- 7月**
 - 1日 45拠点で「実質100%再生可能エネルギー電力」の利用開始
 - ▶ 7日 WEBセミナー「中小企業がいま取り組むべきサイバーセキュリティ対策」を開催
- 8月**
 - 29日 東京信用保証協会「信用保証協会電子申請（HULFT方式）」の取扱いを開始（4支店） → 11月1日より全店で運用開始
- 10月**
 - 3日「相続時戸籍取得代行サービス」紹介を開始
 - ▶ 11日 こすもす倶楽部「第26回明治座観劇会」を開催（計2回）
 - ▶ 13日「朝日ビジネスマッチング2022 大手パイヤーハイブリッド商談会」を開催（～14日）
 - ▶ 18日 すみだ水族館「AQTION！サポーター」に協賛
 - ▶ 18日～「朝日創業塾」を台東区・江戸川区と連携して開催（各4回）
- 11月**
 - 5日 第4回「キッズフリーマーケット」を共催
 - ▶ 22日「令和4年度 業務報告会」を開催（全3回）
- 12月**
 - 7日「海外展開支援WEBセミナー（タイ）」を台東区と共催
 - ▶ 13日 海外送金事務で「優績決済表彰」を12年連続で受賞

令和5年 [2023]

- 1月**
 - 19日「令和5年 オンライン新春経営者講座」を開催
 - ▶ 26日 WEBセミナー「消費税のインボイス制度と請求書サービス『スマホインボイスFinFin』」を開催
- 3月**
 - 2日 資産運用WEBセミナーを開催
 - ▶ 23日 WEBセミナー「令和4年度補正予算、令和5年度 補助金・助成金セミナー」を開催
 - ▶ 30日 葛飾区と「高齢者の見守りに関する協定」を締結
 - ▶ 30日 江戸川区と「カーボン・マイナス推進に関する連携協定」を締結

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第98期 (令和4年3月末)	第99期 (令和5年3月末)
(資産の部)		
現 金	18,341	19,272
預 け 金	681,907	701,659
金 銭 の 信 託	17,561	17,519
有 価 証 券	304,547	283,532
国 債	19,504	15,754
社 債	73,601	83,753
株 式	25,225	26,440
そ の 他 の 証 券	186,215	157,583
貸 出 金	1,441,952	1,457,006
割 引 手 形	11,672	12,065
手 形 貸 付	13,674	12,641
証 書 貸 付	1,367,787	1,384,973
当 座 貸 越	48,817	47,326
外 国 為 替	4,479	12,032
外 国 他 店 預 け	4,370	11,878
取 立 外 国 為 替	108	154
そ の 他 資 産	15,460	15,752
未 決 済 為 替 貸	422	515
信 金 中 金 出 資 金	7,025	7,025
前 払 費 用	130	85
未 収 収 益	4,910	4,535
金 融 派 生 商 品	27	2,179
金 融 商 品 等 差 入 担 保 金	2,448	30
そ の 他 の 資 産	496	1,381
有 形 固 定 資 産	30,876	30,986
建 物	13,388	12,955
土 地	16,687	17,207
リ ー ス 資 産	315	246
建 設 仮 勘 定	49	227
その他の有形固定資産	435	349
無 形 固 定 資 産	2,247	2,272
ソ フ ト ウ ェ ア	608	493
リ ー ス 資 産	28	14
その他の無形固定資産	1,610	1,764
繰 延 税 金 資 産	5,425	6,639
債 務 保 証 見 返	2,190	2,069
貸 倒 引 当 金	△ 18,600	△ 18,176
(うち個別貸倒引当金)	(△ 4,881)	(△ 3,712)
資 産 の 部 合 計	2,506,388	2,530,566

(単位：百万円)

科 目	第98期 (令和4年3月末)	第99期 (令和5年3月末)
(負債の部)		
預 金 積 金	2,337,002	2,404,355
当 座 預 金	76,859	85,110
普 通 預 金	948,538	945,446
貯 蓄 預 金	32,893	30,583
通 知 預 金	5,378	5,460
定 期 預 金	1,224,153	1,293,305
定 期 積 金	35,312	31,644
そ の 他 の 預 金	13,867	12,803
借 用 金	40,000	6,500
借 入 金	40,000	6,500
債券貸借取引受入担保金	15,822	16,584
外 国 為 替	79	86
売 渡 外 国 為 替	—	14
未 払 外 国 為 替	79	72
そ の 他 負 債	14,753	5,576
未 決 済 為 替 借	677	755
未 払 費 用	616	1,067
給 付 補 填 備 金	5	4
未 払 法 人 税 等	3,004	785
前 受 収 益	83	79
払 戻 未 済 金	321	236
職 員 預 り 金	1,159	1,127
金 融 派 生 商 品	8,021	435
金融商品等受入担保金	10	319
リ ー ス 債 務	350	265
資 産 除 去 債 務	86	86
そ の 他 の 負 債	417	414
賞 与 引 当 金	554	564
退 職 給 付 引 当 金	3,748	3,889
役員退職慰労引当金	244	156
睡眠預金払戻損失引当金	564	417
その他の偶発損失引当金	986	1,289
債 務 保 証	2,190	2,069
負 債 の 部 合 計	2,415,947	2,441,490
(純資産の部)		
出 資 金	19,667	19,431
普 通 出 資 金	19,667	19,431
資 本 剰 余 金	2,162	2,162
資 本 準 備 金	2,162	2,162
利 益 剰 余 金	67,032	70,659
利 益 準 備 金	7,870	8,220
その他利益剰余金	59,162	62,439
特 別 積 立 金	52,200	54,800
当期末処分剰余金	6,962	7,639
処 分 未 済 持 分	△0	△0
会 員 勘 定 合 計	88,862	92,252
その他有価証券評価差額金	1,578	△ 3,176
評価・換算差額等合計	1,578	△ 3,176
純 資 産 の 部 合 計	90,441	89,076
負債及び純資産の部合計	2,506,388	2,530,566

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第98期 (R3.4.1～R4.3.31)	第99期 (R4.4.1～R5.3.31)
経 常 収 益	31,647	32,233
資 金 運 用 収 益	26,713	26,991
貸 出 金 利 息	19,611	19,164
預 け 金 利 息	508	761
有価証券利息配当金	6,400	6,865
その他の受入利息	193	199
役 務 取 引 等 収 益	2,785	3,268
受入為替手数料	1,127	994
その他の役務収益	1,658	2,274
そ の 他 業 務 収 益	825	266
外国為替売買益	298	—
国債等債券売却益	287	0
その他の業務収益	238	266
そ の 他 経 常 収 益	1,322	1,706
貸倒引当金戻入益	—	397
償却債権取立益	280	319
株式等売却益	484	513
金銭の信託運用益	129	195
その他の経常収益	427	281
経 常 費 用	26,340	26,377
資 金 調 達 費 用	283	885
預 金 利 息	222	358
給付補填備金繰入額	3	2
コールマネー利息	0	—
債券貸借取引支払利息	51	518
その他の支払利息	5	5
役 務 取 引 等 費 用	1,434	1,344
支払為替手数料	298	230
その他の役務費用	1,135	1,113
そ の 他 業 務 費 用	15	4,510
外国為替売買損	—	2,485
国債等債券売却損	7	2,001
金融派生商品費用	0	15
その他の業務費用	7	7
経 費	17,793	18,082
人 件 費	10,562	10,894
物 件 費	6,498	6,494
税 金	732	693
そ の 他 経 常 費 用	6,814	1,555
貸倒引当金繰入額	5,650	—
貸 出 金 償 却	78	97
株式等売却損	—	672
金銭の信託運用損	6	—
その他資産償却	3	12
その他の経常費用	1,075	774
経 常 利 益	5,306	5,856

(単位：百万円)

科 目	第98期 (R3.4.1~R4.3.31)	第99期 (R4.4.1~R5.3.31)
特 別 利 益	760	45
固 定 資 産 処 分 益	760	45
特 別 損 失	75	1
固 定 資 産 処 分 損	75	1
税 引 前 当 期 純 利 益	5,991	5,899
法人税、住民税及び事業税	3,298	1,155
法 人 税 等 調 整 額	△ 748	625
法 人 税 等 合 計	2,549	1,781
当 期 純 利 益	3,442	4,118
繰越金（当期首残高）	3,520	3,521
当 期 未 処 分 剰 余 金	6,962	7,639



剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	第98期 (R3.4.1~R4.3.31)	第99期 (R4.4.1~R5.3.31)
当 期 未 処 分 剰 余 金	6,962,716,187	7,639,767,991
剰 余 金 処 分 額	3,441,685,546	4,100,162,715
利 益 準 備 金	350,000,000	420,000,000
出資に対する配当金	491,685,546	680,162,715
出資に対する配当率	年2.5%	年3.5%
		(うち記念配当1%)
特 別 積 立 金	2,600,000,000	3,000,000,000
繰越金（当期末残高）	3,521,030,641	3,539,605,276

令和4年度末における不良債権の状況

信用金庫法開示債権（リスク管理債権）及び 金融再生法開示債権の保全引当状況

（単位：百万円）

区 分	令和3年度	令和4年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,180	4,062
危険債権	39,662	46,672
要管理債権	2,134	5,488
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	2,134	5,488
小計（A）	44,977	56,224
保全額（B）	43,571	54,352
個別貸倒引当金（C）	4,881	3,712
一般貸倒引当金（D）	356	489
担保・保証等（E）	38,332	50,150
保全率（B）／（A）（％）	96.87％	96.67％
担保・保証等控除後債権に対する引当率 {(C) + (D)} / {(A) - (E)}	78.83％	69.18％
正常債権（F）	1,402,557	1,405,996
総与信残高（A）+（F）	1,447,534	1,462,220

- （注）1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
3. 「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
6. 「個別貸倒引当金（C）」は、貸借対照表上の個別貸倒引当金の額のうち、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」の債権額に対して個別に引当計上した額の合計額です。
7. 「一般貸倒引当金（D）」には、貸借対照表上の一般貸倒引当金の額のうち、要管理債権の債権額に対して引当てた額を記載しております。
8. 「担保・保証等（E）」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
9. 「正常債権（F）」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権です。
10. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）です。

令和4年度自己資本・自己資本比率の状況

(バーゼルⅢ基準)

自己資本比率規制に関する告示の一部改正に伴い、平成26年3月末からバーゼルⅢ基準により自己資本比率を算出しております。

● 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項目	前期末		当期末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る 会員勘定の額	88,370		91,572	
うち、出資金及び資本剰余金の額	21,830		21,594	
うち、利益剰余金の額	67,032		70,659	
うち、外部流出予定額 (△)	491		680	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 0		△ 0	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される 引当金の合計額	12,221		11,974	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	12,221		11,974	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	100,592		103,546	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	1,620		1,638	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシ ング・ライセンスに係るもの以外の額	1,620		1,638	
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	1,488		724	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,108		2,362	
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	97,483		101,184	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	977,736		957,929	
資産 (オン・バランス) 項目	955,890		933,997	
うち、経過措置によりリスク・アセッ トの額に算入される額の合計額	—		—	
うち、他の金融機関等の対象資本調 達手段に係るエクスポージャーに係 る経過措置 (自己資本比率改正告示 附則第12条第6項) を用いて算出し たリスク・アセットの額から経過措 置を用いずに算出したリスク・ア セットの額を控除した額	—		—	
オフ・バランス取引等項目	21,433		22,848	
CVAリスク相当額を8%で除して得た 額	412		1,083	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額 を8%で除して得た額	48,405		49,856	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,026,141		1,007,785	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.50%		10.04%	

(注) 信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第21号) に基づき算出しております。なお、当金庫は、国内基準を採用しております。

以上のとおりで報告いたします。

令和5年6月

理 事 長	伊 藤 康 博
副 理 事 長	三 澤 敏 幸
専 務 理 事	廣 川 雅 章 ^{※1}
同	岩 田 光 司
常 務 理 事	飯 倉 博 史
同	小 林 正 志
同	吉 際 康 剛
同	松 山 厚
常 勤 理 事	富 山 誠
同	木 下 学
非 常 勤 理 事	阪 本 清 ^{※1}

以上の各項を調査し、その適正なことを認めます。

常 勤 監 事	山 本 茂 夫
非 常 勤 監 事	小 林 晋
同	森 健 輔
同	鈴 木 敏 夫 ^{※2}

なお、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人による監査を受け、適正である旨の監査報告を受理しています。

※1 「総代会の機能向上策等に関する業界申し合わせ」に基づく職員外理事です。

※2 信用金庫法第32条第5項に定める員外監事です。



大正

- ▶ 12.8.3 有限責任信用組合都民金庫として発足

昭和

- ▶ 5 2 有限責任上野信用組合に名称変更
- ▶ 18 8 市街地信用組合法に基づき上野信用組合に組織変更
- ▶ 24 2 長野高一組合長就任
- ▶ 26 10 信用金庫法に基づき上野信用金庫に組織変更
- ▶ 29 4 内国為替業務取扱開始
- ▶ 37 3 預金量100億円達成
- ▶ 39 5 日本銀行と直接取引開始
- ▶ 43 3 庶民信用金庫と合併し、朝日信用金庫に名称変更
- ▶ 46 7 日暮里センター開設、オンラインスタート
- ▶ 46 11 東京手形交換所直接加盟
- ▶ 47 12 預金量1,000億円達成
- ▶ 49 3 山口理事長就任
- ▶ 59 9 外国為替公認銀行となる
- ▶ 62 5 山口会長・長野幸彦理事長体制発足

平成

- ▶ 1 3 山口会長が全国信用金庫連合会の会長に就任
- ▶ 1 10 外国為替コルレス業務開始
- ▶ 2 9 預金量1兆円達成
- ▶ 3 6 山口会長が全国信用金庫協会の会長に就任
- ▶ 5 10 創立70周年でCIを導入
- ▶ 8 3 財団法人朝日中小企業経営情報センター設立
- ▶ 8 10 浅草信用金庫と合併
- ▶ 9 5 長野会長・塚原理事長体制発足
- ▶ 10 6 長野会長が東京都信用金庫協会の会長に就任
- ▶ 13 1 第4次オンライン・システムをスタート
- ▶ 13 3 長野会長が全国信用金庫協会の会長に就任
- ▶ 13 4 長野会長が信金中央金庫の会長に就任
- ▶ 14 1 江戸川・共積・文京信用金庫と合併
- ▶ 19 4 CSR経営を本格的にスタート
- ▶ 19 6 森脇会長・小林理事長体制発足
- ▶ 23 11 本店ビルを新築
- ▶ 25 6 小林会長・櫻井理事長体制発足
- ▶ 27 3 本部・豊島町支店ビルを新築
- ▶ 27 6 小林会長が理事長に就任（会長兼理事長）
- ▶ 28 5 湯島ビル（湯島支店・研修センター）を新築
- ▶ 29 6 小林会長・橋本理事長体制発足

令和

- ▶ 2 8 預金量2兆円達成
- ▶ 3 6 小林会長・伊藤理事長体制発足



朝日信用金庫ネットワーク

64店舗（うち有人出張所5、インターネット支店1） 14店外ATM

台東区	本 店	台東2-8-2	TEL.03 (3833) 0251
	鳥越出張所	鳥越2-5-1	[ATM]
	合羽橋支店	松が谷3-18-13	TEL.03 (3844) 6191
	千束出張所	千束2-17-8 澤田コーポ1F	TEL.03 (3875) 2101
	上野支店	上野4-8-11	TEL.03 (3831) 0216
	西町支店	東上野1-2-1	TEL.03 (3833) 9241
	ことぶき支店	寿2-10-13	TEL.03 (3844) 3166
	松が谷出張所	松が谷1-4-4 中央スカイビル1F	[ATM]
	浅草支店	浅草4-49-12	TEL.03 (3876) 0701
	清川出張所	清川1-23-5	TEL.03 (3875) 6811
	根岸支店	根岸4-15-11	TEL.03 (3875) 1401
	浅草橋支店	浅草橋3-17-7	TEL.03 (3864) 5011
	浅草雷門支店	浅草2-1-13	TEL.03 (3842) 2521
千代田区	豊島町支店	東神田2-1-2	TEL.03 (3862) 0311
	神田小川町支店	神田小川町3-1	TEL.03 (3292) 5301
	法人営業部	岩本町3-6-12 本部第2ビル3F	TEL.03 (3862) 2896
	東京下町ネット支店	東神田2-1-2（営業統括部内）	TEL.0120-55-3741
荒川区	荒川支店	町屋6-1-1	TEL.03 (3895) 3011
	町屋出張所	荒川7-50-9 センターまちやビルB1F	[ATM]
	東尾久支店	荒川5-31-7	TEL.03 (3895) 2222
	西尾久支店	西尾久2-30-1	TEL.03 (3810) 0111
	荒川南支店	荒川11-22-11	TEL.03 (3807) 8711
北区	西巣鴨支店	滝野川6-3-1	TEL.03 (3916) 5241
板橋区	板橋支店	熊野町11-8	TEL.03 (3957) 2101
	赤塚支店	熊野町11-8（板橋支店内）	TEL.03 (3957) 2101
墨田区	押上支店	業平3-5-8	TEL.03 (3624) 8241
	本所支店	石原1-41-8	TEL.03 (3624) 1411
	向島支店	向島3-23-8	TEL.03 (3624) 2411
	八広支店	八広2-46-8	TEL.03 (3616) 7171
	立川支店	立川1-4-10	TEL.03 (3634) 1211
	東向島支店	東向島4-43-9	TEL.03 (3619) 4311
足立区	足立支店	関原3-39-3	TEL.03 (3840) 1511
	西新井本町出張所	興野2-22-26	[ATM]
	千住支店	千住柳町7-1	TEL.03 (3870) 1211
	西新井支店	西新井1-20-14	TEL.03 (3898) 1501
	六月支店	六月2-1-16	TEL.03 (3858) 2811
	江北支店	江北1-33-15	TEL.03 (3856) 0311
文京区	湯島支店	湯島2-1-5	TEL.03 (3814) 5261
	根津支店	千駄木2-44-3	TEL.03 (3822) 2411
	神明支店	本駒込5-73-10	TEL.03 (5685) 5011
	大塚支店	大塚5-9-2 新大塚プラザ2F	TEL.03 (3947) 3555
	小石川支店	春日1-11-8	TEL.03 (3812) 2261

葛飾区	堀切支店	堀切1-40-14	TEL.03 (3696) 0211
	金町支店	東金町3-30-13	TEL.03 (3607) 5108
江東区	猿江支店	猿江1-18-2	TEL.03 (3846) 7881
中央区	日本橋支店	日本橋茅場町1-2-18 日本ビルディング別館7F	TEL.03 (3663) 0650
江戸川区	中央支店	松江3-15-9	TEL.03 (3652) 1231
	三角支店	船堀7-17-27	TEL.03 (3689) 0531
	船堀出張所	船堀3-7-20	TEL.03 (3877) 5511
	総合区民ホール出張所	船堀4-1-1 タワーホール船堀B1F	ATM
	船堀駅出張所	船堀1-8-19	ATM
	江東支店	小松川3-11-1-101	TEL.03 (3682) 4111
	東大島出張所	小松川1-5-2-101	ATM
	新小岩支店	松島3-43-15	TEL.03 (3653) 5551
	大杉出張所	中央2-18-19	ATM
	本一色出張所	本一色1-21-3	ATM
	同愛会病院出張所	松島1-42-21 同愛会病院1F	ATM
	ししほね支店	鹿骨3-3-9	TEL.03 (3670) 4191
	南篠崎支店	南篠崎町4-1-16	TEL.03 (3678) 1121
	瑞江駅出張所	瑞江2-2-1	ATM
	小岩支店	東小岩5-25-1 建替えのため令和5年9月29日まで飯店舗（南小岩3-29-6）	TEL.03 (3671) 5611
	篠崎駅支店	篠崎町2-7-8	TEL.03 (3678) 8811
	瑞江支店	東瑞江3-62-31	TEL.03 (3698) 2611
	スーパーヤマイチ出張所	江戸川3-1-6	ATM
	一之江駅支店	一之江8-14-1	TEL.03 (3656) 5541
	なぎさ支店	南葛西6-20-4	TEL.03 (5674) 7011
	葛西支店	西葛西4-1-10	TEL.03 (3680) 1551
	中葛西出張所	中葛西4-16-23	ATM
	森山記念病院出張所	北葛西4-3-1 森山記念病院1F	ATM
	東葛西支店	東葛西6-31-7	TEL.03 (5696) 5811
練馬区	大泉支店	大泉学園町6-12-40	TEL.03 (3921) 3211
千葉県	行徳駅前支店	市川市行徳駅前2-13-21	TEL.047 (397) 6211
	原木中山出張所	船橋市本中山7-4-7	TEL.047 (333) 2123
	ときわ平支店	松戸市常盤平5-16-7	TEL.047 (388) 1211
	馬橋支店	松戸市西馬橋広手町7-1	TEL.047 (340) 1181
埼玉県	三郷支店	三郷市高州2-399	TEL.048 (956) 0131
	彦成支店	三郷市高州2-399 (三郷支店内)	TEL.048 (956) 0131
	戸ヶ崎出張所	三郷市戸ヶ崎2-134-2	TEL.048 (956) 6011
	本部	千代田区東神田2-1-2	TEL.03 (3862) 0321
	日暮里センター	荒川区東日暮里5-46-7	TEL.03 (3891) 9331

(令和5年5月31日現在)

